



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 1 月 31 日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 栗原 陽一 (TEL) 055(926)5141

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	67,944	33.6	2,605	-	2,158	-	1,335	-
22 年 3 月期第 3 四半期	50,846	△47.5	△1,448	-	△2,555	-	△4,650	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	8.79	-
22 年 3 月期第 3 四半期	△30.59	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	125,564	63,561	50.6	418.07
22 年 3 月期	115,806	63,372	54.7	416.82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 63,561 百万円 22 年 3 月期 63,372 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	3.00	-	1.50	4.50
23 年 3 月期	-	1.50	-	-	-
23 年 3 月期 (予想)	-	-	-	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	23.2	3,200	-	2,400	-	1,600	-	10.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 - 社（社名 - ）、除外 1 社（社名 東芝機械マシナリー株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無になります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	166,885,530株	22年3月期	166,885,530株
23年3月期3Q	14,850,500株	22年3月期	14,848,594株
23年3月期3Q	152,036,225株	22年3月期3Q	152,039,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①平成23年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期累計期間における世界経済は、中国、東南アジアおよび米国などでの堅調な需要を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内では長期化する円高や景気対策終了・縮小の影響を受け、先行き不透明感が払拭されないまま推移しました。機械業界におきましても、海外では新興国を中心に設備投資は堅調に推移しましたが、国内では慎重な姿勢が継続しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成22年4月1日からスタートさせた新中期経営計画「TM A C P l a n」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)の遂行に注力するとともに、国内外での受注確保、新商品の開発、市場の開拓等に全力で取り組みました。

当第3四半期累計期間における当社グループを取り巻く市場は、アジア、米国を中心とした地域で小型機を中心に設備投資の需要に回復の動きが見られました。さらに当第3四半期より当社グループが得意とする大型機・特殊機の需要にも回復の動きが出てきました。このような状況を受け、当第3四半期連結累計期間の受注高は771億1千7百万円(前年同期比87.4%増)、売上高は、679億4千4百万円(前年同期比33.6%増)となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、前連結会計年度末比19.1%増の571億4百万円となりました。

損益につきましては、押出成形機、油圧機器などの貢献に加え、経営全般における合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は26億5百万円(前年同期は営業損失14億4千8百万円)、経常利益は21億5千8百万円(前年同期は経常損失25億5千5百万円)、四半期純利益は13億3千5百万円(前年同期は四半期純損失46億5千万円)となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### 成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

受注面におきましては、射出成形機は、中国・インドなど新興国および米国を中心に需要回復の動きがみられました。

ダイカストマシンは、国内外の自動車関連業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要増加の動きがみられました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、前年同期比112.6%増の444億4千1百万円となりました。

一方、売上高につきましては、前年同期比64.5%増の346億4千8百万円となりました。

##### 工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

受注面におきましては、工作機械は、米国・アジア向けを中心に需要回復の動きがみられましたが、需要の中心は小型機であり、当社の得意とする中・大型機についてはまだ本格的な回復にいたっておりません。

精密加工機は新興国のIT関連業界において需要の動きが出てきました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、前年同期比26.6%増の156億2千6百万円となりました。

一方、売上高につきましては、前年度の受注減少の影響を受け、前年同期比19.5%減の172億2百万円となりました。

##### 油圧機器事業

受注面におきましては、海外を中心とした建設機械業界向けに需要が好調に推移しました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、83億3千6百万円となりました。

一方、売上高につきましては、79億5千1百万円となりました。

##### その他の事業(電子制御装置など)

電子制御装置は国内外の自動車関連、半導体関連向けに需要が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、87億1千2百万円となりました。

一方、売上高につきましては、96億8千9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ97億5千8百万円増加し、1,255億6千4百万円となりました。増加の主な内訳は受取手形及び売掛金が64億6千5百万円、仕掛品が43億9千2百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ95億6千8百万円増加し、620億2百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が87億5百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、635億6千1百万円となりました。増加の主な内訳は利益剰余金が8億8千万円増加したものの、評価・換算差額等が6億8千9百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、320億8千2百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は9億7千万円の増加となりました。これは売上債権の増加64億6千5百万円などの減少要因があったものの、仕入債務の増加87億4百万円などの増加要因があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5億8千5百万円の減少となりました。これは関係会社株式の売却による収入6億1千2百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出で11億3千7百万円減少したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は7千2百万円の増加となりました。これは配当金の支払額4億5千6百万円があったものの短期借入金が5億4千5百万円増加したこと等によります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、設備投資の需要は回復基調にあるものの、長期化する円高や景気対策終了の影響、世界経済の減速懸念、国内外の企業との競争激化など引き続き予断を許さない状況にあり、さらなる合理化とコスト削減およびグローバル化の促進によって収益改善につとめてまいります。通期の業績につきましては、現時点では、平成22年10月22日に公表いたしました予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

東芝機械マシナリー株式会社は吸収合併により、第3四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ③四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,582	15,992
受取手形及び売掛金	35,098	28,633
有価証券	13,500	16,000
商品及び製品	4,285	3,093
仕掛品	20,884	16,492
原材料及び貯蔵品	83	101
繰延税金資産	1,912	1,492
その他	1,443	1,690
貸倒引当金	△283	△237
流動資産合計	95,507	83,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,183	34,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,484	△21,922
建物及び構築物（純額）	11,699	12,257
機械装置及び運搬具	31,401	30,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,584	△26,844
機械装置及び運搬具（純額）	3,816	3,786
土地	6,231	5,989
リース資産	111	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42	△25
リース資産（純額）	68	72
建設仮勘定	10	853
その他	6,775	6,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,346	△6,438
その他（純額）	428	493
有形固定資産合計	22,255	23,452
無形固定資産		
その他	413	480
無形固定資産合計	413	480
投資その他の資産		
投資有価証券	6,146	6,907
長期貸付金	112	132
繰延税金資産	296	652
その他	1,171	1,238
貸倒引当金	△339	△318
投資その他の資産合計	7,387	8,612
固定資産合計	30,056	32,546
資産合計	125,564	115,806

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,017	17,312
短期借入金	11,754	10,514
未払法人税等	392	221
未払費用	3,645	3,611
製品保証引当金	179	73
その他	4,200	3,892
流動負債合計	46,188	35,626
固定負債		
長期借入金	6,800	7,500
長期未払金	99	46
繰延税金負債	156	123
退職給付引当金	8,609	8,997
役員退職慰労引当金	51	86
資産除去債務	49	—
その他	47	53
固定負債合計	15,813	16,807
負債合計	62,002	52,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	41,806	40,926
自己株式	△10,038	△10,038
株主資本合計	63,853	62,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,516
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	△1,587	△1,122
評価・換算差額等合計	△292	397
純資産合計	63,561	63,372
負債純資産合計	125,564	115,806



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,846	67,944
売上原価	37,485	49,512
売上総利益	13,361	18,432
販売費及び一般管理費	14,809	15,827
営業利益又は営業損失(△)	△1,448	2,605
営業外収益		
受取利息	40	30
受取配当金	119	91
受取賃貸料	129	134
持分法による投資利益	—	163
助成金収入	190	8
その他	144	198
営業外収益合計	624	627
営業外費用		
支払利息	186	130
手形売却損	20	8
為替差損	250	336
退職給付会計基準変更時差異の処理額	376	350
持分法による投資損失	680	—
その他	218	248
営業外費用合計	1,732	1,074
経常利益又は経常損失(△)	△2,555	2,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
固定資産売却益	8	—
関係会社株式売却益	5	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産処分損	31	13
投資有価証券評価損	10	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
退職給付制度改定損	—	32
特別損失合計	41	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,578	2,083
法人税、住民税及び事業税	140	612
法人税等調整額	1,931	135
法人税等合計	2,072	748
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,650	1,335

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,578	2,083
減価償却費	1,879	1,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	66
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8	106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93	△387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△35
受取利息及び受取配当金	△160	△122
支払利息	186	130
手形売却損	20	8
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	23	13
持分法による投資損益(△は益)	680	△163
売上債権の増減額(△は増加)	15,184	△6,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,041	△5,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,290	8,704
前受金の増減額(△は減少)	△405	1,338
未払費用の増減額(△は減少)	△1,890	56
預り金の増減額(△は減少)	295	201
未払金の増減額(△は減少)	—	△598
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,007	53
その他	△4	△385
小計	5,777	730
利息及び配当金の受取額	160	122
利息の支払額	△215	△153
手形売却に伴う支払額	△20	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△308	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,394	970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,811	△1,137
有形固定資産の売却による収入	16	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△33
関係会社株式の取得による支出	—	△31
関係会社株式の売却による収入	11	612
短期貸付けによる支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付けによる支出	△12	△5
長期貸付金の回収による収入	31	25
その他	10	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△585

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△926	545
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,368	△456
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,285	90
現金及び現金同等物の期首残高	26,694	31,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,980	32,082

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,069	21,377	8,399	50,846	—	50,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	1,018	1,018	(1,018)	—
計	21,069	21,377	9,418	51,865	(1,018)	50,846
営業利益又は営業損失 (△)	△3,162	1,848	△702	△2,016	567	△1,448

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,450	3,963	3,433	50,846	—	50,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,331	145	1,939	5,416	(5,416)	—
計	46,781	4,108	5,372	56,262	(5,416)	50,846
営業利益又は営業損失 (△)	△1,776	△303	92	△1,988	539	△1,448

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… 中国、シンガポール、香港

## 〔海外売上高〕

		北米	アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	I 海外売上高 (百万円)	5,705	16,515	1,316	23,537
	II 連結売上高 (百万円)	—			50,846
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.2	32.5	2.6	46.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,647	17,183	7,897	59,728	8,216	67,944	—	67,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	19	53	73	1,472	1,546	(1,546)	—
計	34,648	17,202	7,951	59,802	9,689	69,491	(1,546)	67,944
セグメント利益または 損失(△)	655	884	638	2,178	253	2,432	173	2,605

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。